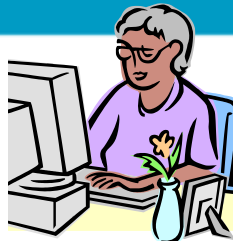


ITが支える高齢者のやりがいと安全・安心 －生涯現役社会の実現にむけて－ ＜説明資料＞



「高齢社会を見据えた社会システムの設計～ITの活用～」研究会

目 次

I	超高齢化社会を迎える日本の未来像.....	2
II	超高齢化社会を見据えた新たな社会システムの提案	
1	高齢者のやりがいと主体性をサポートするIT.....	6
2	高齢者の生活をサポートするIT.....	15
III	新たな提案による社会コストの抑制と明るい高齢化社会の実現.....	23

<参考資料>

I 超高齢化社会を迎える日本の未来像

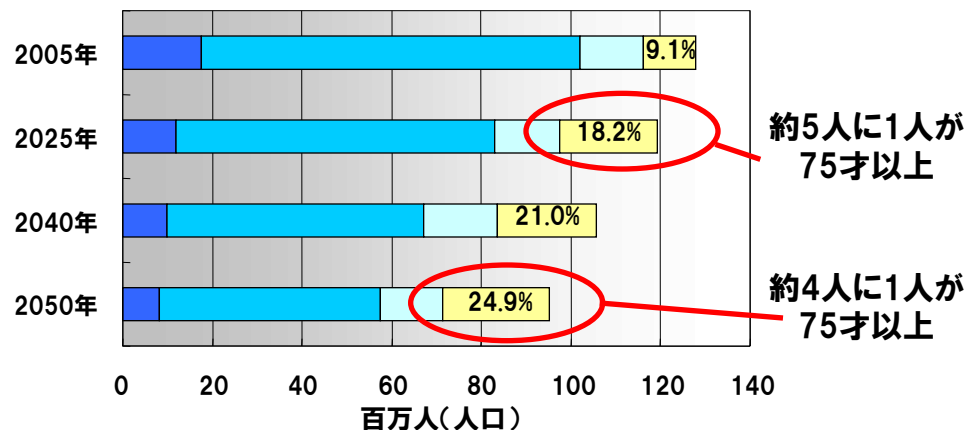
超高齢化社会がもたらす日本の未来像（1/3）

日本の75歳以上の人口は2050年には4人に1人。また、総人口は2050年には9000万人と大幅な人口減少となり、労働人口も2005年の水準と比べて6割程度となる。

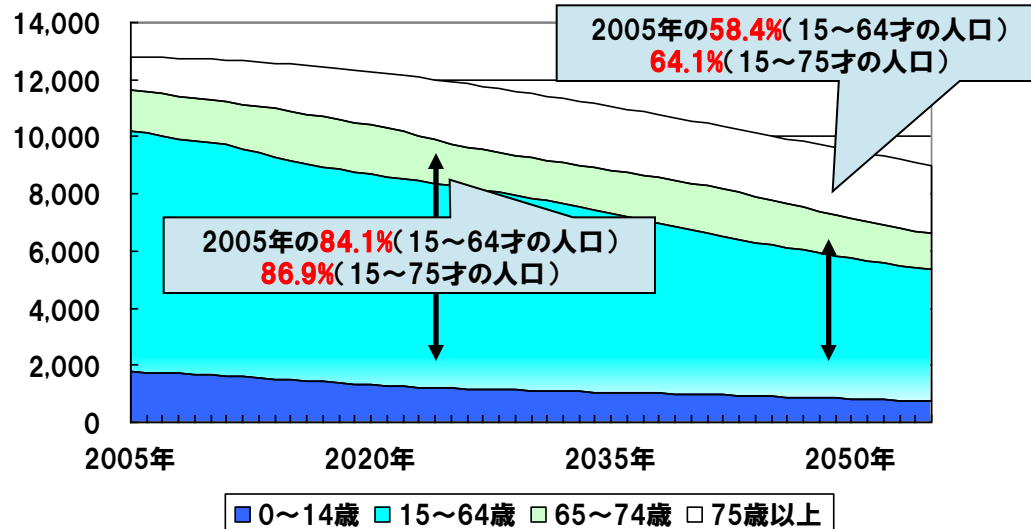
- 今後、2025年には、5人に1人が75才以上に、さらに2050年には4人に1人が75才以上となり高齢化が急速に進む。

- 2050年の労働人口は、65才～75才の人口を加えても、2005年の水準と比べて6割程度になる。
- また、現役世代内においても若年層が減り続けるため、労働力の高年齢化が進む。

人口の推移



万人(人口)



超高齢化社会がもたらす日本の未来像（2/3）

2050年には総GDPが40%以上、一人当たりのGDPは22%低下する。

- 急激な少子高齢化に伴いGDPは低下の一途を辿り、その維持は困難である

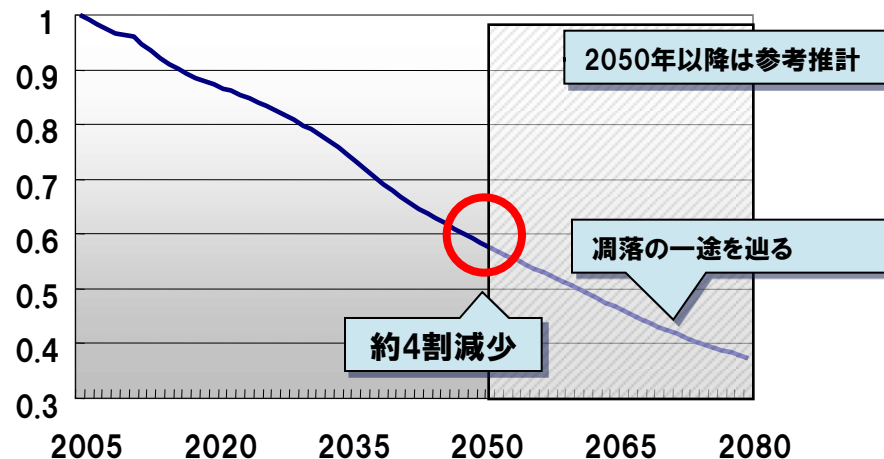
※労働生産性や労働力率の向上を0%と仮定した場合

※高齢化のインパクトを緩和する条件としては、一般的に所得収支(国際収支)の向上、労働生産性の向上、労働力率、移民の受け入れなどが挙げられているものの、条件を精査すると大きな期待はできない

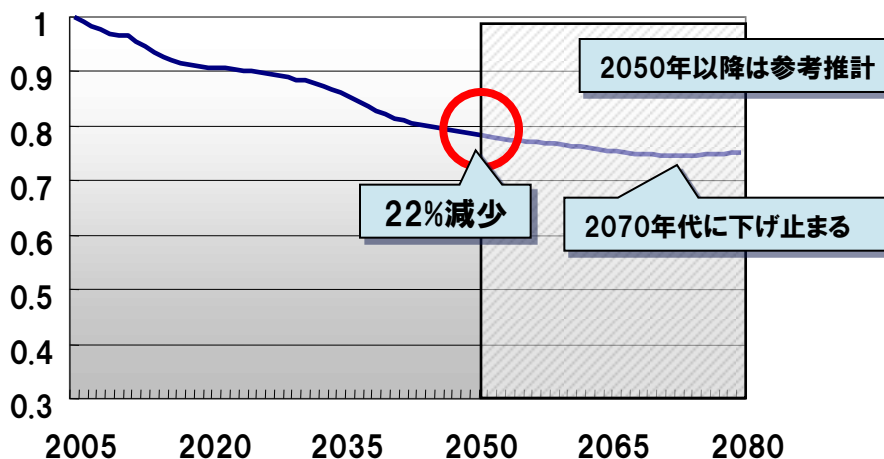
- 一方、一人当たりのGDPは2005年と比較して約22%減少し、1980年台と同様の水準に低下する

※2050年以降の参考推計によると、2070年に社会保障負担の増加や一人当たりのGDPの低下は底を打つ

(2005年=1) GDPの推移の推計

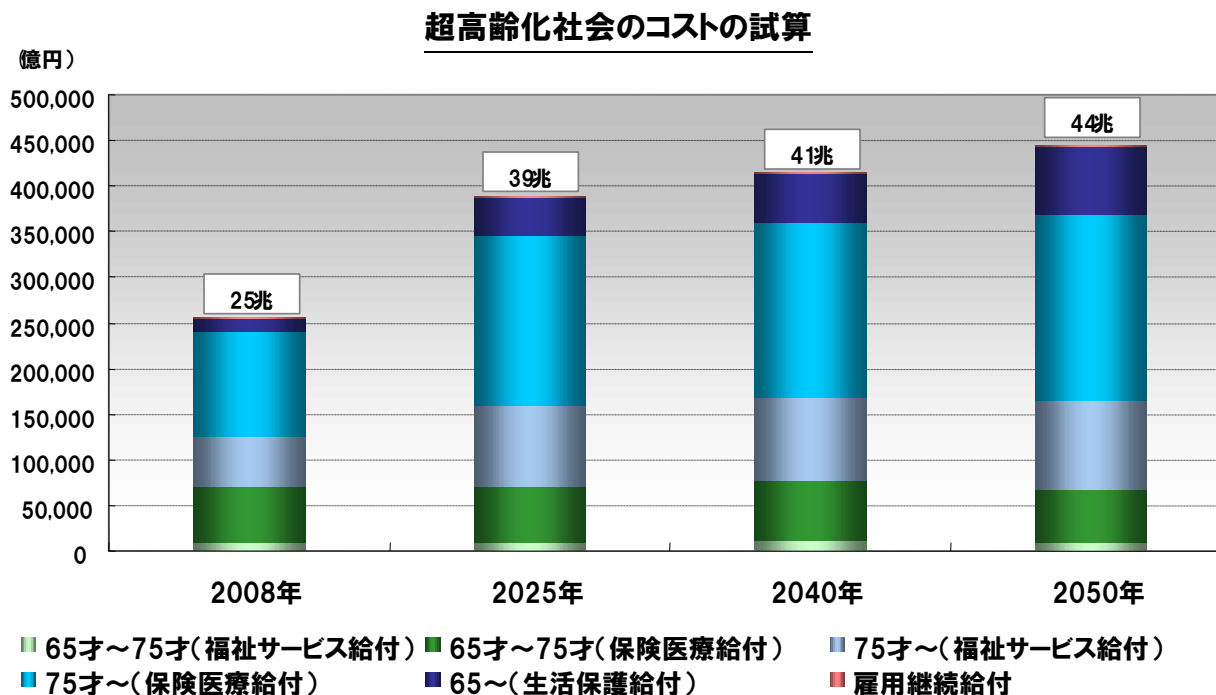


(2005年=1) 一人当たりのGDPの推移の推計



超高齢化社会がもたらす日本の未来像（3/3）

超高齢化社会の到来によって、大幅に社会コストが増加する。



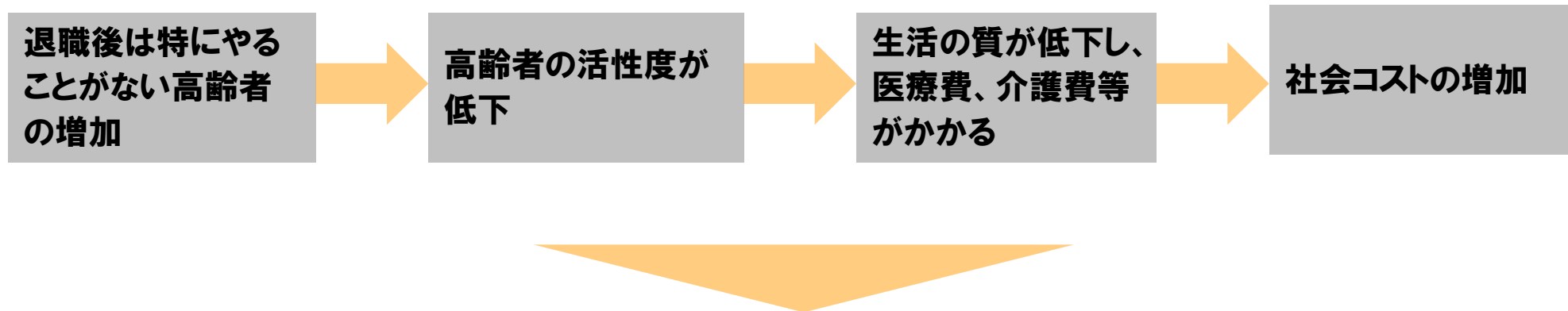
- 超高齢化社会によって、医療費・介護費・生活保護費などの社会コストは、2025年までに急激に増加する。
- 2008年に25兆円だったコストが、2025年には39兆円に、2050年には44兆円に達する。

II 超高齢化社会を見据えた新たな社会システムの提案

1 高齢者のやりがいと主体性をサポートするIT

超高齢化社会における社会コストの増加

超高齢化社会において、退職後に特にやることのない高齢者が増えれば、高齢者に対するコストも大きくなる。

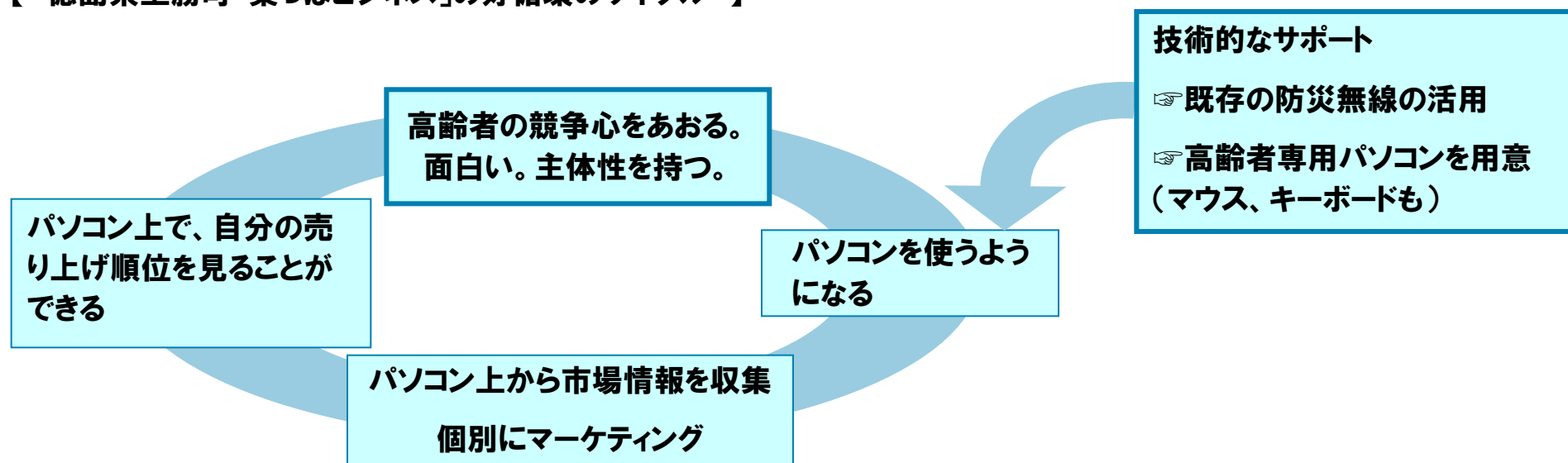


ITを活用することで、こうしたフローを食い止め、社会コストの増大を抑えることはできないか・・・

社会コストの増加を抑えるロールモデル

こうした論点を考える上で、一つのロールモデルとして考えられるのが、徳島県上勝町の葉っぱビジネスではないか。

【 徳島県上勝町「葉っぱビジネス」の好循環のサイクル 】



高齢者がやりがいや主体性をもつことによって・・・

町の高齢化率は50%を超えるが、1人当たり老人医療費は徳島県内24市町村中最低

上勝町の高齢者医療費 約60万円(2007年度) ⇔ 徳島県全体 約90万円(2007年度)

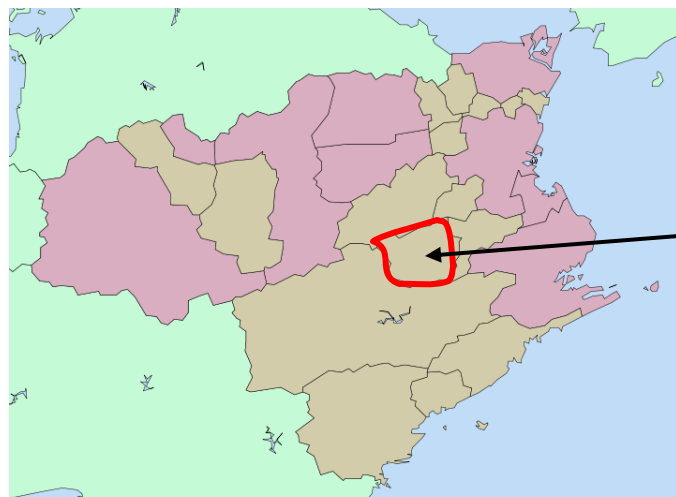
(参考)徳島県上勝町 葉っぱビジネス

【 徳島県上勝町 葉っぱビジネスの概要 】

「葉っぱビジネス」とは「つまもの」、つまり日本料理を美しく彩る季節の葉や花、山菜などを、販売する農業ビジネスのことです。株式会社いろどり代表取締役である横石が「彩(いろどり)」と名づけてスタートしました。

葉っぱビジネスのポイントは、軽量で綺麗であり、女性や高齢者でも取り組める商材であること。現在の年商は2億6000万円。中には、年収1000万円を稼ぐおばあちゃんもいます。

それを支えるのはPC(ブロードバンド・ネットワーク)。決まった数量を毎日出荷するものではありません。おばあちゃん達はPCを駆使し、全国の市場情報を収集して自らマーケティングを行い、葉っぱを全国に出荷するのです。PCでは自分が町で何番目の売上を上げているかの順位等も分かるようになっており、こういったビジネスモデルの全てが良い刺激になり、更なる発展へつながっています。(株式会社いろどりHPより)



徳島県上勝町
人口:1,775名
面積:109.68km²
高齢者比率:52.2%

社会コストを抑えるための考え方

上勝町の葉っぱビジネスに見られるように、高齢者がやりがいや主体性を持つと、医療費が大幅に減少し、社会コストの低下につながる。そして、ITは、こうした高齢者のやりがいや主体性をもつことをサポートする役割を果たしている。

【高齢化社会の負のフロー】

退職後は特にやることのない高齢者の増加

高齢者の活性度が低下

生活の質が低下し、医療費、介護費等がかかる

社会コストの増加

高齢者がやりがいや主体性をもつことによって・・・

ITを活用することで、高齢者のやりがいや主体性を持つチャンスを増やす！

【高齢化社会の正のフロー】

やりがいや主体性を持った高齢者の増加

高齢者の活性度が増加

生活の質が向上し、医療費、介護費等が低下

社会コストの増大を抑制

👉 高齢者にやりがいや主体性を持ってもらうことで、超高齢化社会の社会コストの増大を抑制
そして、こうしたやりがいや主体性を持つことをサポートするためにITを活用

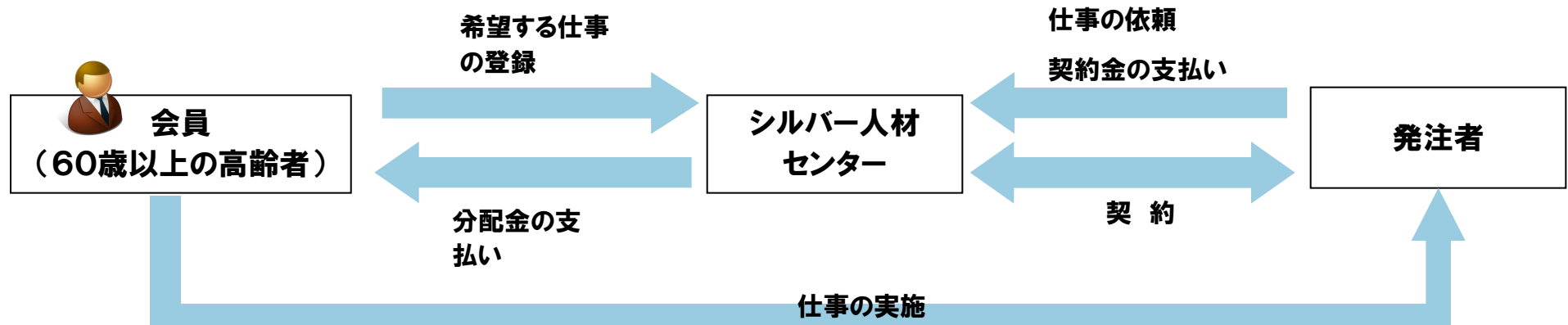
シルバー人材センター

例えば、こうした高齢者にやりがいや主体性を持たせるための機会として、現在、高齢者の労働について、全国的な事例として、シルバー人材センターの事例が考えられる。

シルバー人材センターの目的：

定年退職者等の高齢者に対して、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とする。

シルバー人材センターのスキーム：



しかしながら、シルバー人材センターによる高齢者雇用の促進については、下記のような問題点が考えられる。

問題点

概要

古典的な労働の紹介

高齢者から希望を募り、発注者からのオーダーを聞くといった古典的な労働の紹介が基本であると考えられ、高齢者の需要(高齢者のウィル)と、やりがいの場の供給(単に労働だけでなく、幅広い活動の提供)を上手くマッチングできていない。

➡ 円滑な高齢者のやりがいに対する需要と供給のマッチングが必要。

提供する業務の限定

原則として「臨時的(週20時間程度)・短期的(月10日程度)・簡易な作業」

(ex: 草刈り、剪定、屋外清掃、清掃、家事手伝い)

➡ こうした非常に限られた軽作業では、多くの高齢者が、「やりがい」「主体性」を持てないのではないか。

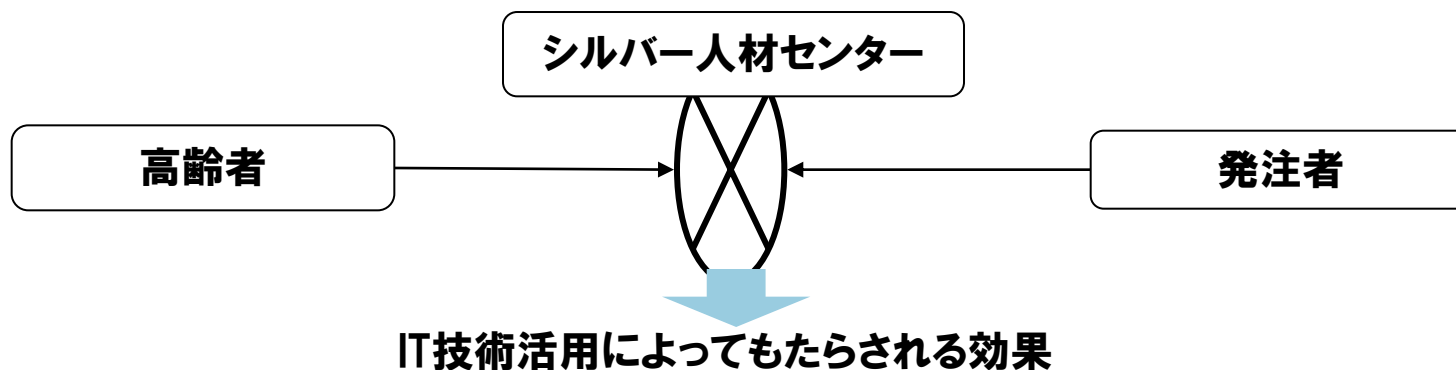
報酬の問題

あくまでも、シルバー人材センターは、「自主・自立、共働・共助」が原則となっているので、労働の対価についても、給与ではなく、配分金(契約金を配分)が支給される。

➡ 上勝町の例を踏まえると、モチベーションが向上するような、競争やインセンティブが働かない。

ミスマッチ解消のためのITの活用

こうしたシルバー人材センターに関する問題点を解消するためにも、IT技術の活用が有効に機能すると考えられる。



ITを活用することで、古典的な紹介業ではなく

- 高齢者へのタイムリーな情報提供
 - 高齢者(需要者側)からの情報発信
 - 人材の明確化とプール
- が可能になる。

①円滑なマッチングを実現

更に、紹介の円滑化を図ると共に

- 大量の情報を扱うこと
- も可能になる。

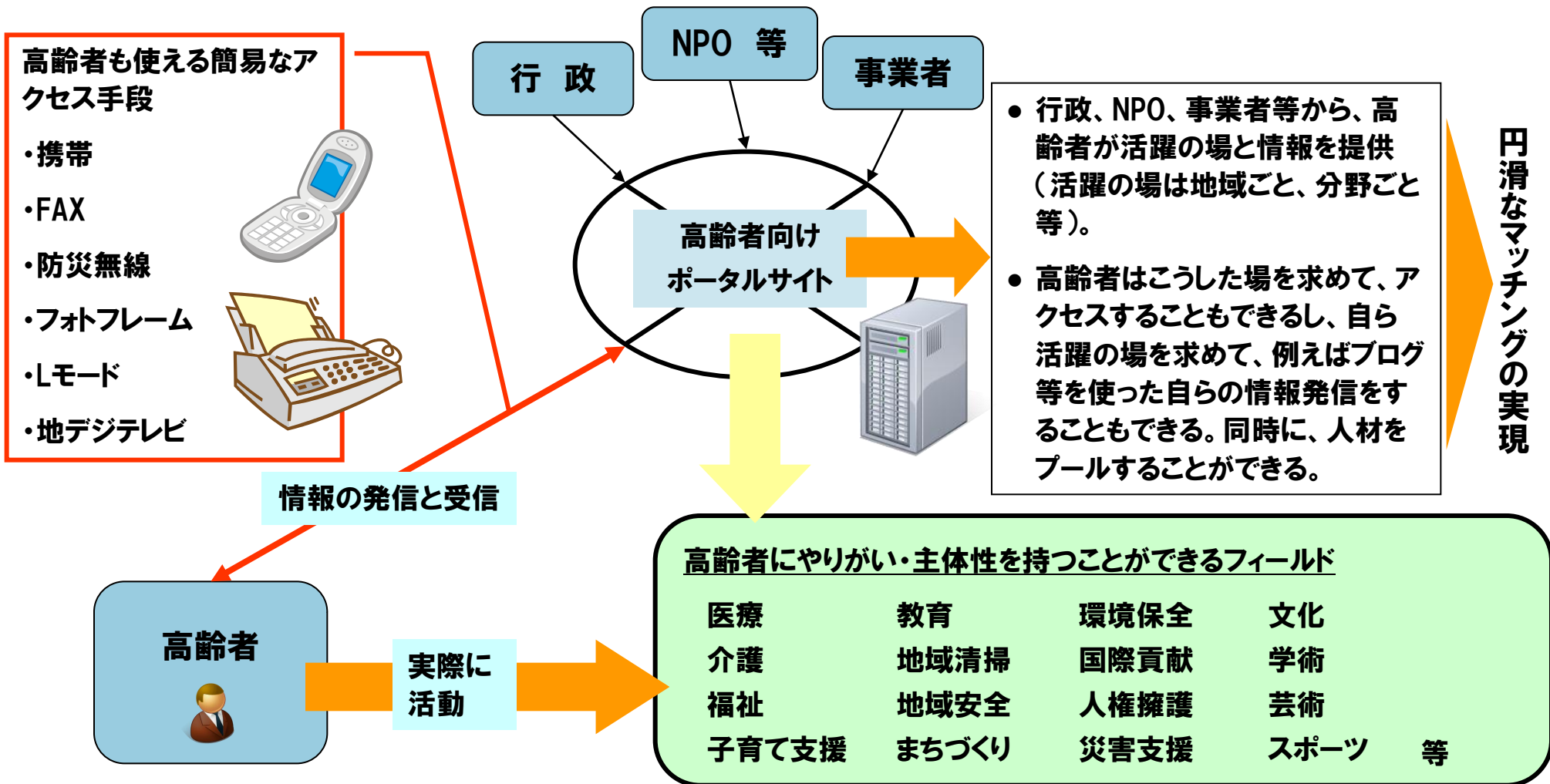
②様々なフィールドを提供

- 軽作業に限らず、NPO等からも含めて多様なフィールドを提供

③競争が働くような業務の提供も可能に

高齢者のやりがい・主体性を高める具体的な方策

こうした点を踏まえ、例えば、行政やNPO等から高齢者の活躍の場を提供するポータルサイトをシルバー人材センター等が設置すれば、高齢者はこうしたサイトから、やりがいや主体性が持てる場を獲得することができる。また、サイトへのアクセスについては、高齢者も使える簡易なITツール等を活用すべきである。

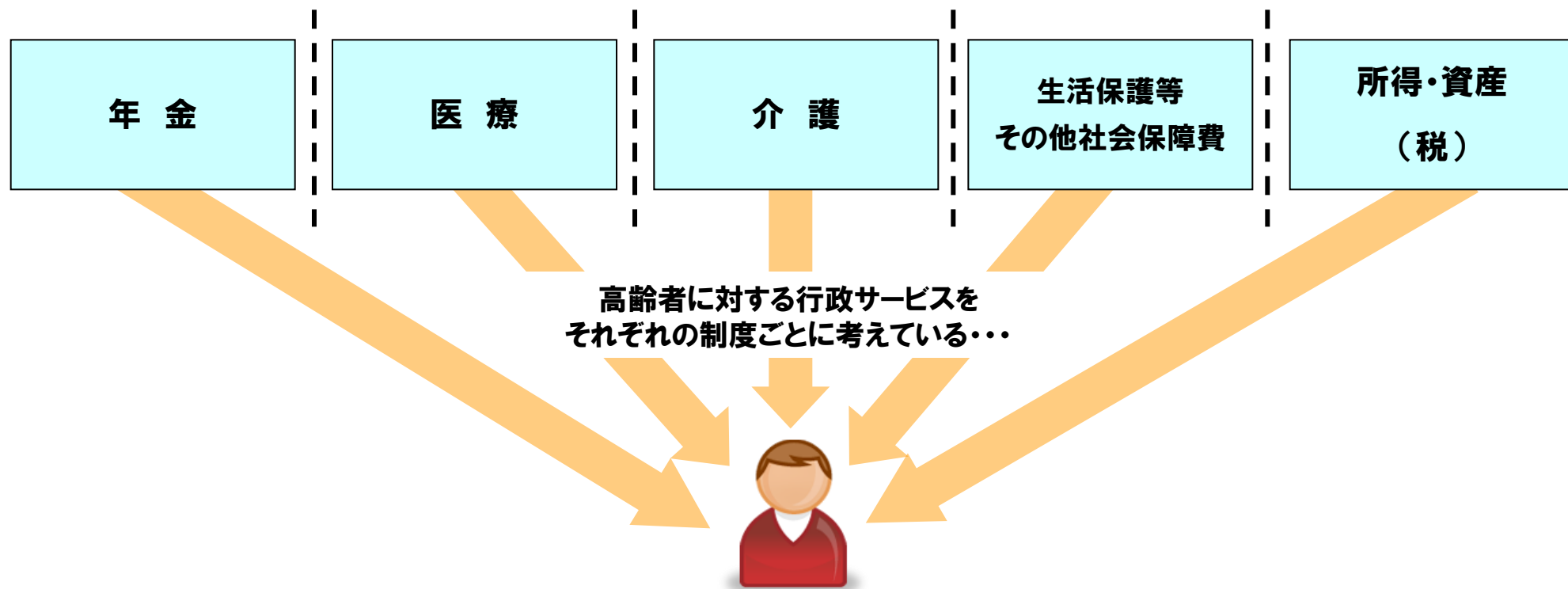


II 超高齢化社会を見据えた新たな社会システムの提案

2 高齢者の生活をサポートするIT

高齢者一人一人の情報を取り巻く状況

また、超高齢化社会において、高齢者の生活をいかにサポートしていくかも重要な観点となる。こうした中で、現在、高齢者一人一人に対する行政サービス等は、年金、医療、介護、その他社会保障、所得・資産とそれに関する税情報、と多岐にわたり、現在、これらの情報が、バラバラに管理・存在した状況にある。



こうした情報管理を効率的に管理する方法として一般に言われている納税者番号制度については、税務当局が、納税者の所得情報をよりの確に把握することが可能となる制度とされており、行政サイドのための制度と考えられる。

税務面における「番号制度」とは、納税者に悉皆(しっかい)的に番号を付与し、

(1) 各種の取引に際して、納税者が取引の相手方に番号を「告知」すること

(2) 取引の相手方が税務当局に提出する資料情報(法定調書)及び納税者が税務当局に提出する納税申告書に番号を「記載」すること

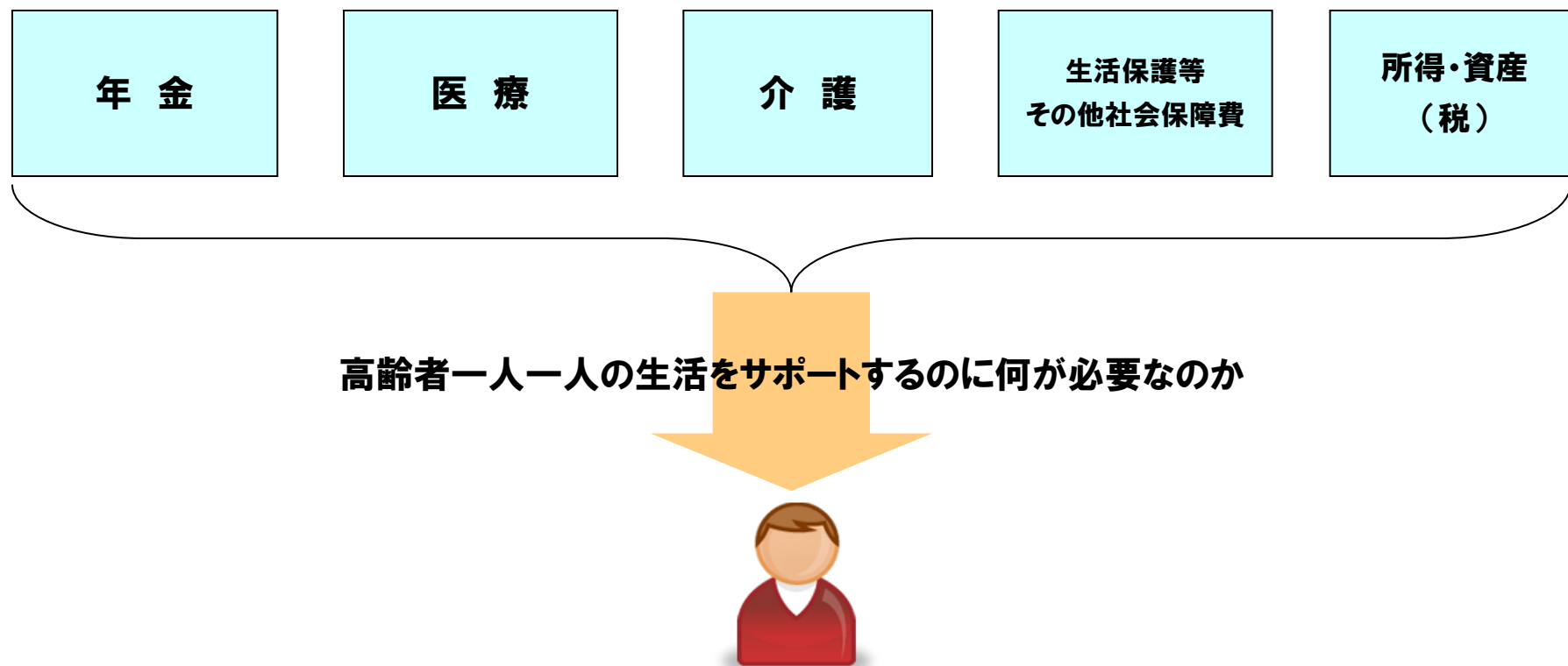
を義務付ける仕組みである。

これにより、税務当局が、納税申告書の情報と、取引の相手方から提出される資料情報を、その番号をキーとして集中的に名寄せ・突合できるようになり、納税者の所得情報をよりの確に把握することが可能となる。

(財務省HPより)

高齢者の情報の管理・連携の必要性

しかし、高齢者側から見れば、高齢者一人に対してどのようなサービスが提供できるのかという問題であり、高齢者一人の生活をサポート(ライフサポート)するのに何が必要なのかという観点から、社会保険や税を考えていくべきではないか。

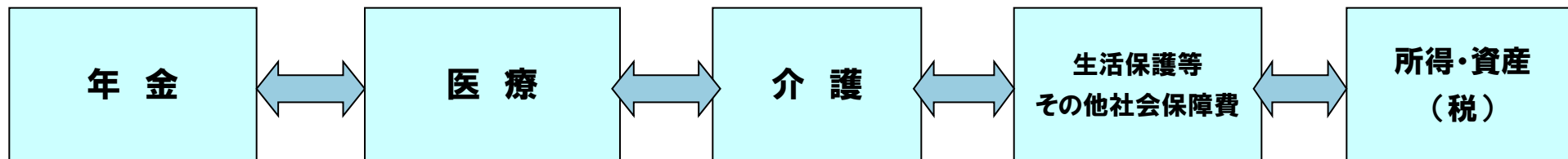


高齢者の生活をサポートする番号制度

そこで、高齢者一人一人に必要なサービスを検討するためには、個人ごとに社会保障給付の内容や、所得・資産に関する税の情報を連携する必要がある。

こうした情報連携を実現する仕組みにはITを活用した番号制度が必要であり、この番号は、行政サイドのための番号ではなく、「高齢者の生活をサポートする」番号である。

【 高齢者の生活をサポートする番号による情報連携 】



こうした番号を導入することで

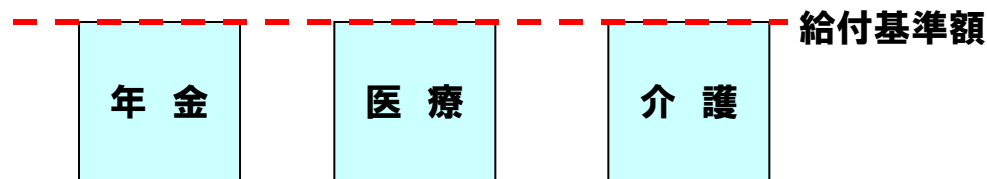
- ✓ 高齢者の生活をサポートする番号の導入を通じて高齢者の社会保障給付を柔軟に行うことができる。
- ✓ 行政が高齢者の医療費等の情報を確認することで、高齢者の状況を確認し、見守り的な役割を果たし、高齢者の安全・安心な生活を支えることができる。

👉 行政の効率化のためではなく、高齢者の生活を支えるインフラとしての番号制度

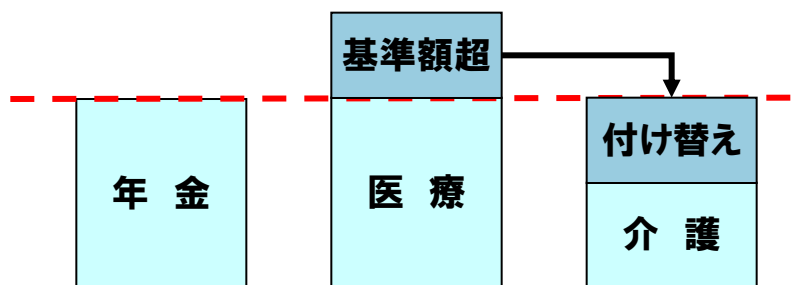
高齢者の生活をサポートする番号制度(柔軟な社会保障給付)

高齢者の生活をサポートする番号を活用すれば、個人ごとの社会保障給付の有効活用が可能となる。例えば、各高齢者に必要な基準となる社会保障給付額を提示し、仮にその基準額を超えても、一定の枠の中で有効に活用する(給付間での付け替えや、年度を越えたキャリーオーバー)といったことが可能となる。

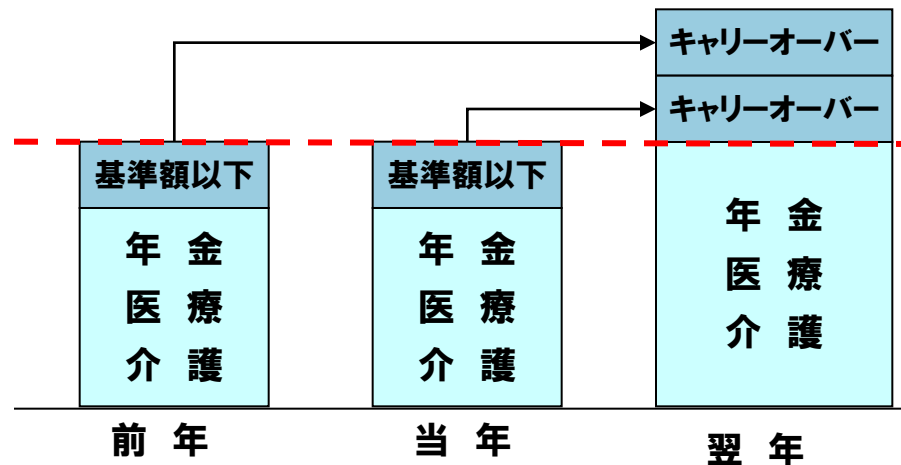
【一定の給付基準額の提示】



【年金、医療、介護の給付間での付け替え】



【年金、医療、介護の総額を年度を越えてキャリーバー】



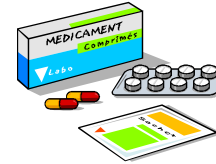
➡ 高齢者の生活をサポートする番号の導入を通じて、高齢者に対する社会保障給付を柔軟に行う。

高齢者の生活をサポートする番号制度(高齢者の安全・安心な暮らし確保)

高齢者の生活をサポートする番号を活用すれば、例えば、高齢者の医療情報を行政側で確認でき、現在の高齢者の健康状態等を推測し、高齢者のために必要な行政サービスの提供を行うことが可能となり、高齢者の安全・安心な生活の支えとなることができる。



例えば、75歳以上の高齢者の医療費負担を、行政側で確認する



非常に医療費がかかっている場合

- ・高齢者の健康状態は大丈夫か？
 - ・高齢者の家計は大丈夫か？
- ⇒高齢者を支援するための行政サービスの検討

医療費が全くかかっていない

- ・高齢者の健康状態は大丈夫か？
 - ・75歳以上の高齢者が全く医者にかからないということはあまり想定できないので、そもそも、医者に行きたくても行けないのではないかな？
- ⇒高齢者を支援するための行政サービスの検討



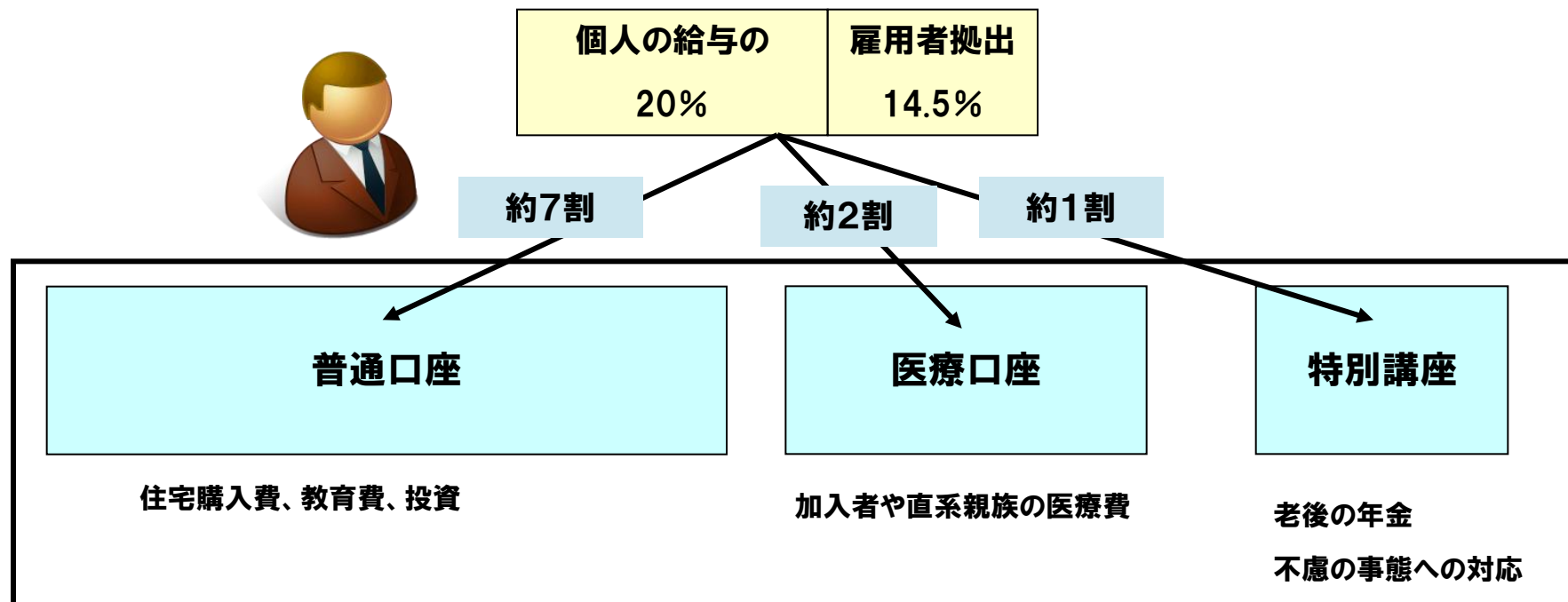
行政が高齢者の医療費等の情報を確認することで、高齢者の状況を確認し、見守り的な役割を果たし、高齢者の安全・安心な生活を支えることができる。

（参考）外国の事例（シンガポール）

こうした個人ごとに生活をサポートしている仕組みを導入している事例として、例えば、シンガポールで、似たような仕組みが存在する。

【 中央積立基金制度 】

シンガポールでは、個人の給与の一部と雇用者からの拠出を積み立てる制度が存在する。個人ごとに積立金が積みまれていき、医療費、老後の年金等、必要に応じて引き出しを行う。



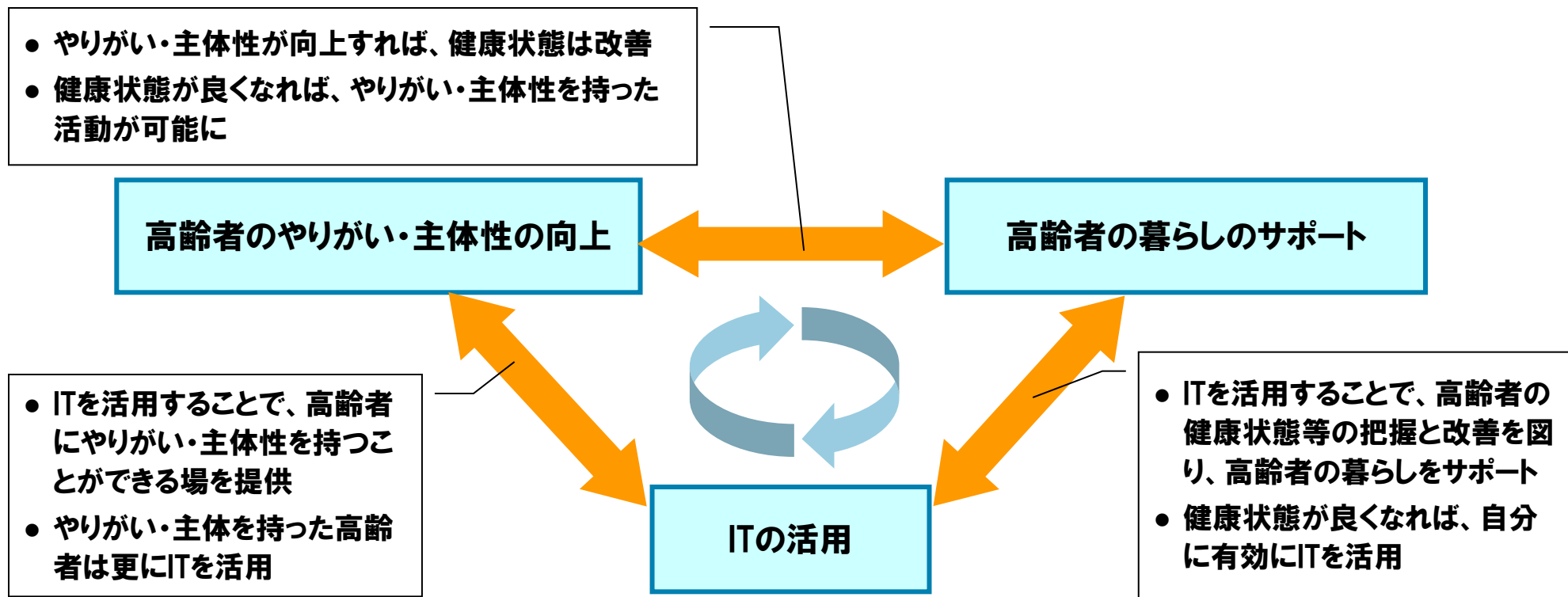
（※）ただし、積立等がなされていない低所得者等の貧困者対策には、税金等によってサポートがなされている。

Ⅲ 新たな提案による社会コストの抑制と 明るい高齢化社会の実現

新たな提案による社会コストの抑制と明るい高齢化社会の実現

超高齢化社会に対し、ITを活用することで、高齢者のやりがい・主体性の向上、暮らしのサポートだけでなく、これらによって高齢者の健康状態が改善し、ゆとりが生まれれば、更にITが活用される。

こうした循環は、超高齢化社会がもたらす社会コストの増大を抑制すると同時に、より活性化した明るい高齢化社会を実現することが期待される。



👉 結果として、社会コスト増大の抑制、明るい高齢化社会を実現

ITを活用した高齢者の「やりがい・主体性」と「安心・安全」のサポート

例えば、高齢者向けのポータルサイトによって、下記のようなことも実現できる。

ITを活用することで

<高齢者のやりがい・主体性をサポート>



<高齢者の安心・安全をサポート>

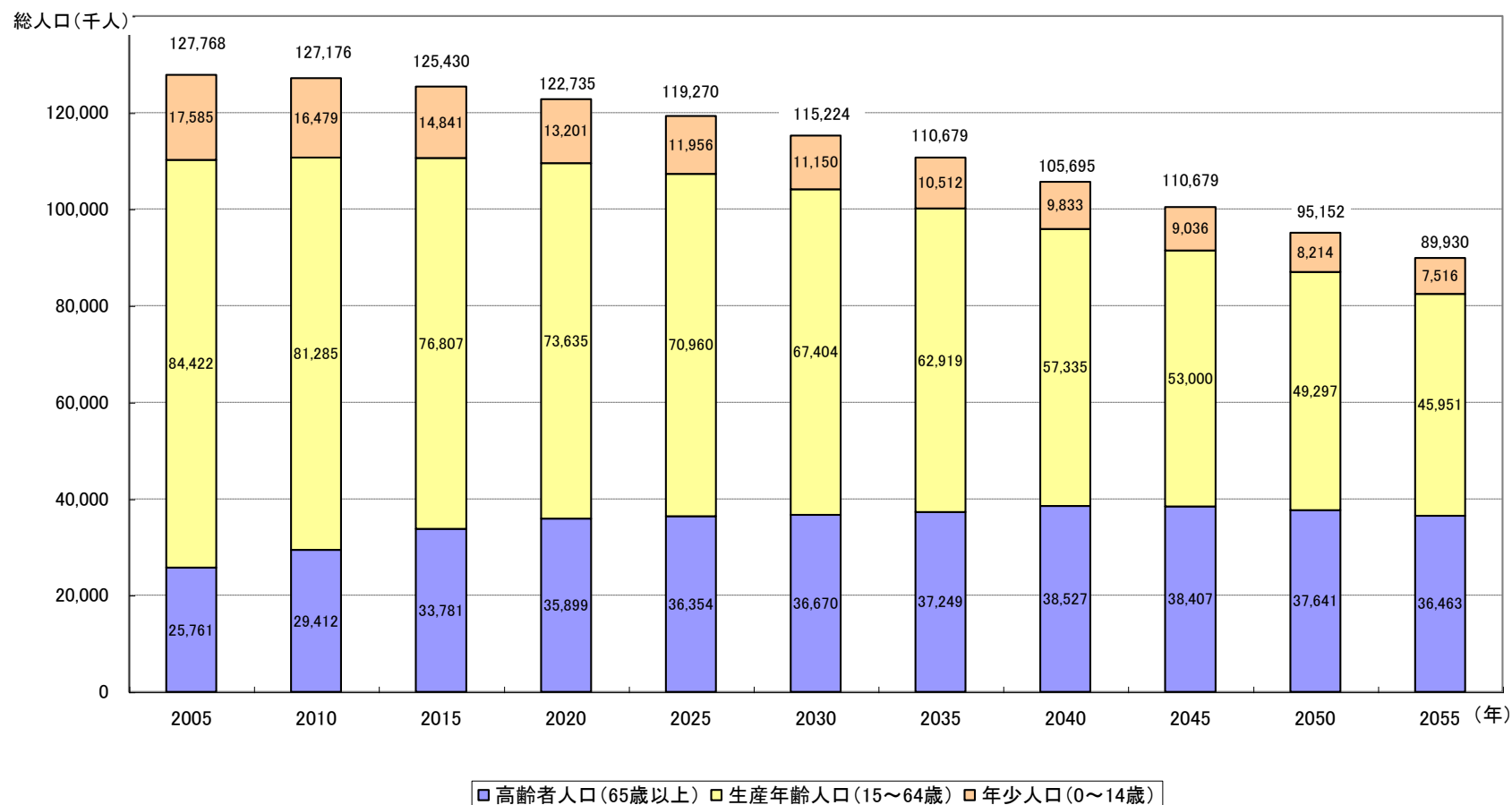


- 行政や医師等の専門家が、地域の高齢者の健康状態を把握
 - 携帯等を使った所在安否の確認(見守り)
 - 必要に応じた医療、介護等の情報提供、サービスの提供
- ⇒ 高齢者の安全・安心な暮らしをサポート



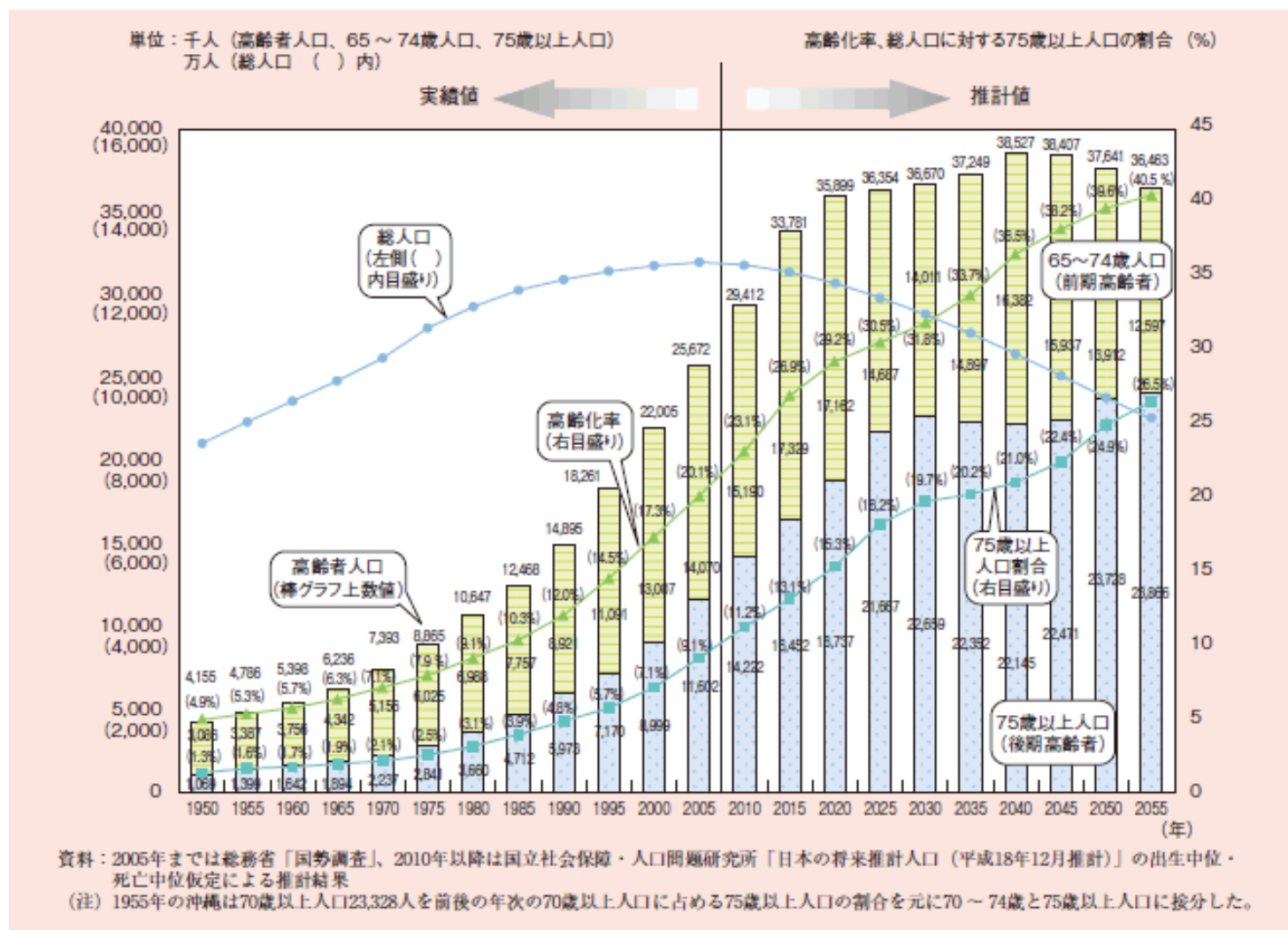
<参考資料>

年齢区分別将来人口推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」出生中位・死亡中位仮定による推計結果に基づき作成

高齢化の推移と将来推計



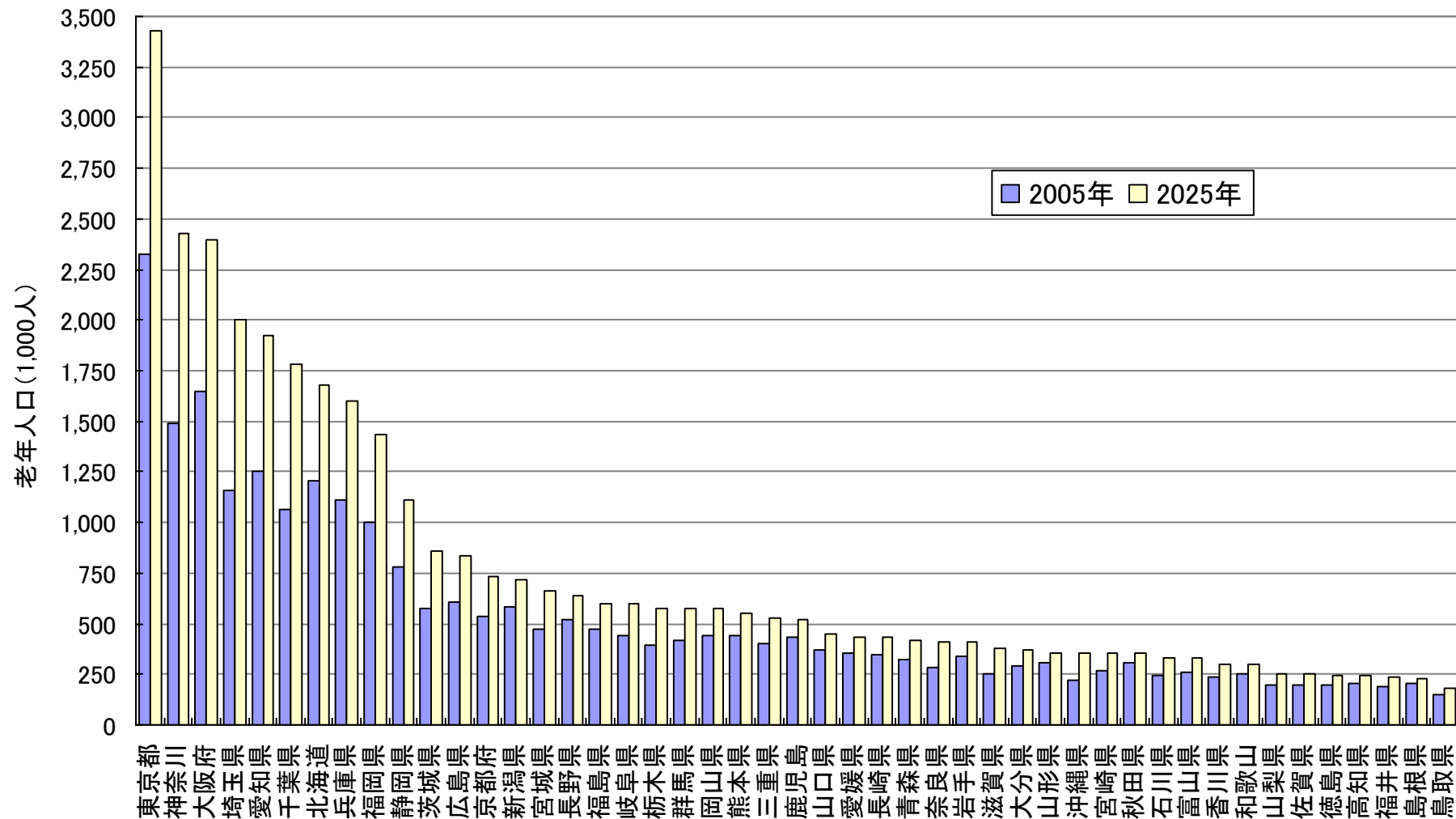
都道府県別高齢化率の推移

	平成19年 (2007)	平成47年 (2035)	差
埼玉県	18.3	33.8	15.5
奈良県	21.8	36.8	15.0
千葉県	19.3	34.2	14.9
茨城県	20.7	35.2	14.5
北海道	22.9	37.4	14.5
青森県	23.9	38.2	14.3
神奈川県	18.5	31.9	13.4
栃木県	20.5	33.6	13.1
和歌山県	25.5	38.6	13.1
秋田県	28	41	13.0
兵庫県	21.4	34.3	12.9
宮城県	21	33.8	12.8
大阪府	20.5	33.3	12.8
静岡県	22	34.6	12.6
長崎県	24.8	37.4	12.6
宮崎県	24.7	36.9	12.2
石川県	22.3	34.5	12.2
山梨県	23.1	35.3	12.2
広島県	22.4	34.5	12.1
群馬県	21.9	33.9	12.0
愛媛県	25.2	37	11.8
福島県	23.7	35.5	11.8
岩手県	25.8	37.5	11.7
新潟県	25	36.6	11.6
福岡県	21	32.6	11.6

	平成19年 (2007)	平成47年 (2035)	差
香川県	24.4	35.9	11.5
富山県	24.6	36	11.4
岐阜県	22.3	33.6	11.3
徳島県	25.5	36.7	11.2
愛知県	18.6	29.7	11.1
山口県	26.4	37.4	11.0
東京都	19.7	30.7	11.0
熊本県	24.7	35.6	10.9
三重県	22.6	33.5	10.9
沖縄県	16.9	27.7	10.8
滋賀県	19.2	29.9	10.7
佐賀県	23.6	34.2	10.6
長野県	25	35.6	10.6
京都府	21.7	32.3	10.6
福井県	23.7	34	10.3
大分県	25.4	35.6	10.2
高知県	27.2	37.4	10.2
鹿児島県	25.7	35.9	10.2
山形県	26.3	36.3	10.0
岡山県	23.7	33.4	9.7
鳥取県	25.1	34.5	9.4
島根県	28.2	37.3	9.1

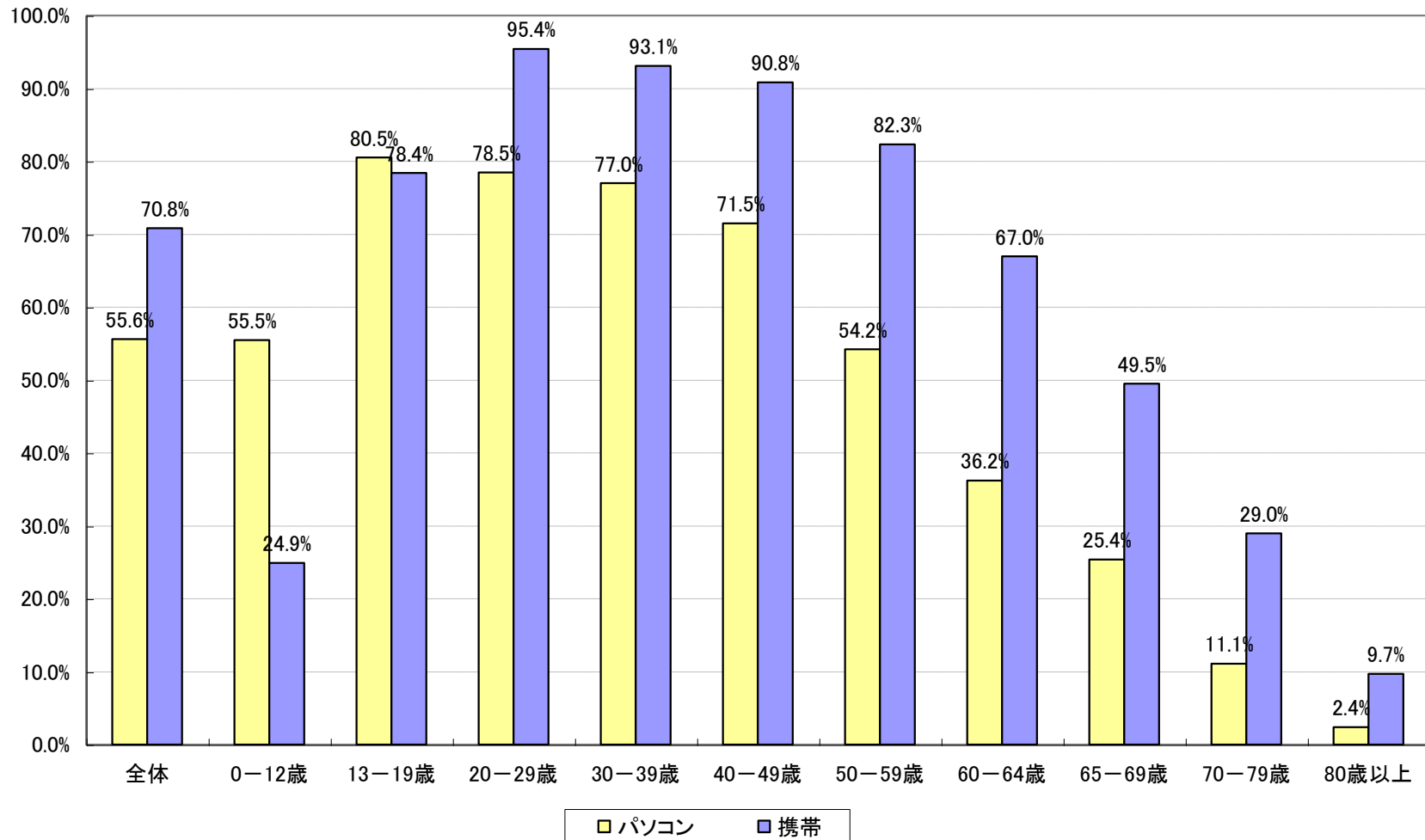
出典：平成20年度版高齢社会白書に基づき作成

都道府県別の老年人口推計



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月推計）に基づき作成

世代別の情報通信機器の利用状況



出典：総務省 平成18年通信利用動向調査(世帯編)に基づき作成

我が国経済の「成長」を前提とする議論

本研究会では、我が国はもはや成長しない未来予測をしたが、依然として、我が国では多くの場合、我が国経済は「成長」することを前提とした議論がなされている。

エコノミスト	2000年代 半ば	現 在	20年	50年
	足元の動きをどうみる			
安達 誠司氏 (ドイツ証券)	2.5	2.3	2.0	1.0
	下押し要因は労働力人口の減少程度			
小峰 隆夫氏 (法政大)	2.0	2.0	1.5	1.0
	潜在成長率に短期的な変動はない			
飯田 泰之氏 (駒沢大)	2弱	2弱	1.5	1.5
	技術進歩の伸びは2%弱で推移			
片岡 剛士氏 (三菱UFJ R&C)	2程度	2程度	1.5程度	1.5程度
	見た目の低迷は、景気悪化の影響が除去できていないため			
小黑 一正氏 (一橋大)	1.5	1.3	1.1	-0.2
	少子高齢化による人口成長率の低迷			
村上 尚己氏 (マネックス証券)	1.5	1.2	1.4	2.0
	低成長の原因は潜在成長率の低迷ではない			

(出典)2010/10/4付日経新聞記事より、エコノミストの潜在成長率見通し(％、年率)

エコノミスト	2000年代 半 ば	現 在	20年	50年
	足元の動きをどうみる			
熊野 英生氏 (第一生命経済研究所)	1.4	1.1	1.3	-
	非製造業の投資抑制が低迷の原因			
李 智雄氏 (ゴールドマン・サックス証券)	1.0～ 1.5程度	0.5～ 1.0程度	0.5～ 1.0程度	0.5程度
	技術進歩の低下で押し下げ			
河野龍太郎氏 (BNPパリバ証券)	0.8～1.0	0.5～0.7	0.3～0.5	-0.3～ -0.1
	低金利政策や財政拡大で資源配分が歪み生産性が低迷			
湯元 健治氏 (日本総合研究所)	1.3	0.5	1.0	-0.2
	円高や企業の期待成長率の低下で投資が低迷			
内閣府試算値	0.7～ 1.2	0.5	2.3(*1) 1.0(*2)	-

(注)内閣府試算値の20年は6月公表の「経済財政の中期試算」による。
*1は成長戦略シナリオ、*2は慎重シナリオ

日本の豊かさ

ただし、日本は成長しないとしても、NEWSWEEK誌に掲載されたランキングを見ると、主要国（北欧、先進国、アジア諸国）の中で、特に人口が多い国において、日本は、豊かな国であると言える。

総合 ランキング	国名	人口 (百万人) (※)	経済活力	経済活力 (人口の多い国)	生活の質 (人口の多い国)	教育	医療	総合ラン キング(人口 の多い国)
1位	フィンランド	5	8位	—	—	1位	—	—
3位	スウェーデン	9	5位	—	—	—	3位	—
6位	ノルウェー	4	—	—	—	—	8位	—
9位	日本	127	10位	3位	4位	5位	1位	1位
11位	アメリカ	314	2位	1位	2位	—	—	2位
12位	ドイツ	82	—	5位	1位	—	—	3位
14位	イギリス	61	4位	2位	5位	8位	—	4位
15位	韓国	48	3位	—	—	2位	—	—
16位	フランス	62	—	6位	3位	—	—	5位
20位	シンガポール	4	1位	—	—	4位	7位	—
59位	中国	1,345	—	4位	—	—	—	—

(※)[出典]UN, “World Population Prospects: The 2008 Revision” 百万人以下切り捨て。

また、マクロ的に見れば1人当たりのGDP維持も難しい中でも、我が国において、今後積極的な活動が見込まれる分野がある。

我が国は、周辺のアジア諸国にとっては、先進的な国である。我が国は、今後成長するであろう、こうした周辺諸国の消費活動をいかに取り込むかが一つの重要な観点となる。

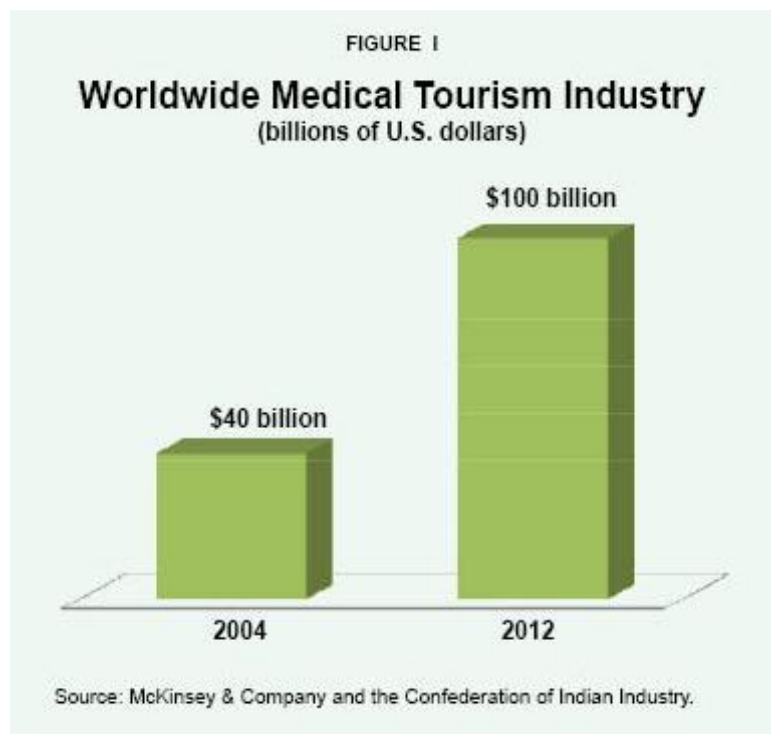
例えば、観光分野。アジア周辺諸国にとっては、日本は非常に魅力的な先進国家で、今後も多数の観光客の訪問が見込まれる。

順位	国名	国際観光収入 (百万ドル)
1位	アメリカ	110,090
2位	スペイン	61,628
3位	フランス	55,595
4位	イタリア	45,727
5位	中国	40,834
28位	日本	10,821

- ヨーロッパの先進各国では、数兆円規模の国際観光収入がある。
- 現在の日本の外国人からの観光収入(1兆円程度)
⇒ 将来的にはこれを数兆円規模に

(出典)国際観光白書2009より

医療分野において、例えば、医療ツーリズムの分野も、技術的な先進国である日本の医療を信頼して日本に来る周辺諸国の富裕層に対して、非常に魅力的なサービス提供が可能である。



- 世界的な医療ツーリズムの市場規模は、2012年には1000億ドルに。
- (株)日本政策投資銀行の試算によれば、我が国における医療ツーリズムの潜在的な市場規模は、2020年時点で、5500億円を試算。また、その経済波及効果として、2800億円を試算。

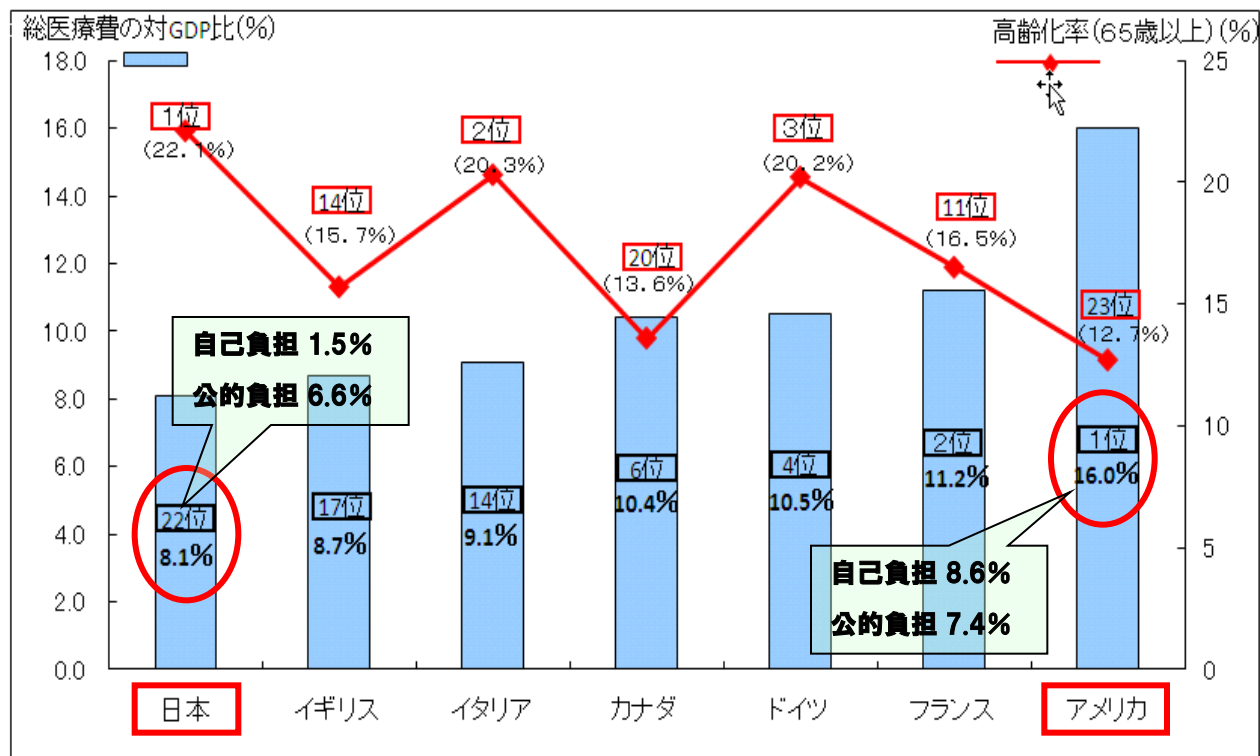
(出典)National Center for Policy Analysis “Medical Tourism: Global Competition in Health Care”

新たな経済活動(3/3)

さらに、医療費そのものについても、日本は国民皆保険制度の導入によって、低コストによって充実した医療が展開されているが、自己負担による高度医療については、先進医療として、その一部が保険診療との併用が認められている状況にある。

こうした保険診療と併用できる自己負担の高度医療の分野をより拡大することで、富裕層による医療費の支出増が見込まれる。

□ OECD31カ国内の順位



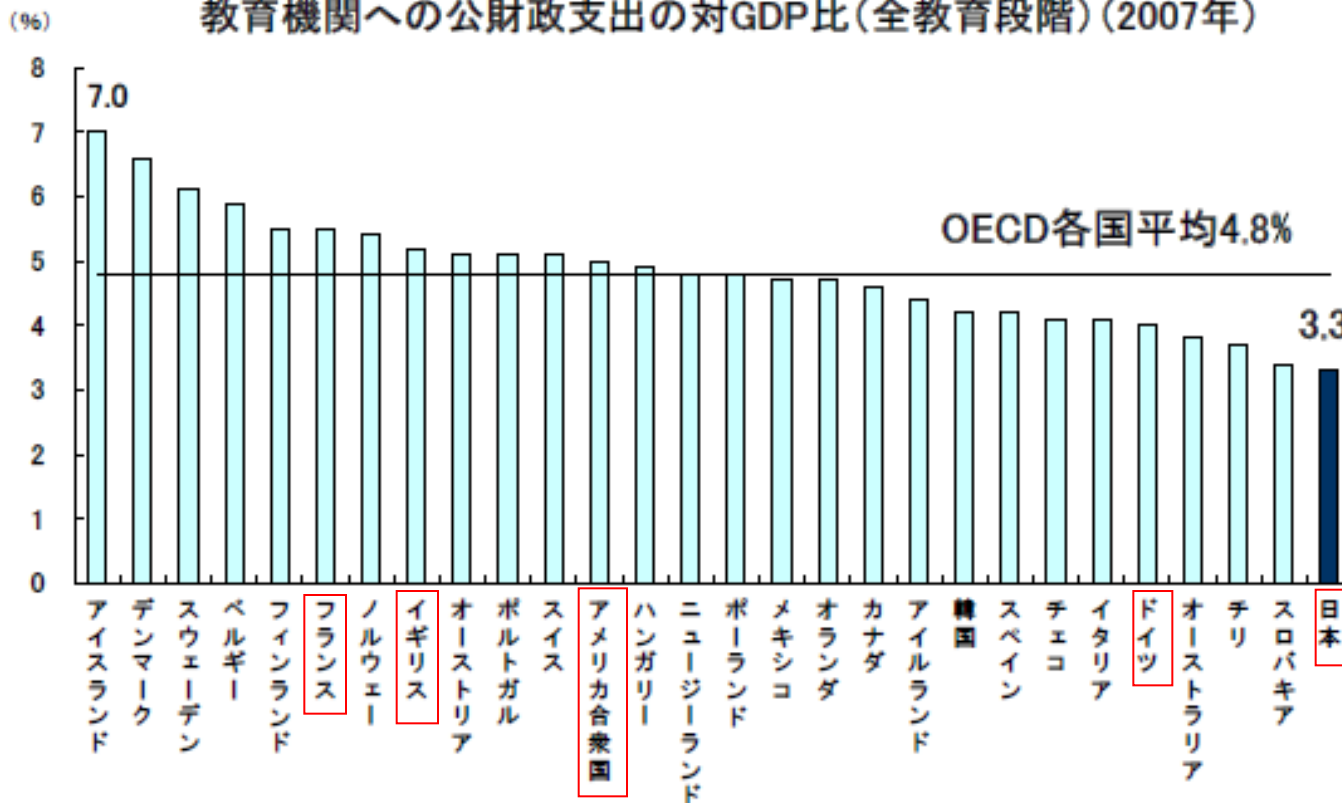
- 日本の医療費の対GDP比は、8.1% (公的負担6.6%)先進各国と比べると非常に低いコストでおさまっている。一方で、アメリカは16%のうち、自己負担が8.6%ある。
- アメリカのように、日本の医療においても、高度医療の自己負担分を増やすことで、富裕層による医療費の増加が見込まれる。
- 例えば、現在の自己負担分の割合をアメリカ(8.6%)の1/3程度増やした場合(GDPの2%程度)、10兆円のGDP押し上げ効果がある。

(出典)厚生労働省HP、“OECD HEALTH DATA 2010”より

将来の日本を支える礎(教育への投資)

今後展開が予想される新たな経済活動において、国際化や医療分野等に関する一定のスキルを習得することが求められることから、超高齢化社会を支えるためには、教育への投資を充実させることが重要であると考えられる。

教育機関への公財政支出の対GDP比(全教育段階)(2007年)



- 日本は教育機関への公財政支出が対GDP比で3.3%でOECD各国の平均や、先進各国を下回る状況

<参考>

アメリカ(5.0%)

イギリス(5.2%)

フランス(5.5%)

ドイツ(4.0%)

OECD平均(4.8%)

⇒ 日本においても、他国並みの教育支出の確保すべき。

高齢者所在不明問題に対する厚生労働省の対応

昨年の高齢者所在不明問題においては、厚生労働省は下記のような対応をしている。

【高齢者所在不明問題】

① 事件の概要

東京都足立区で、生存していれば111歳の方が、実は30年前に死亡していたとの報道等を受けて、全国の自治体において高齢者の安否確認が行われた結果、死亡者や行方不明者が相次いで判明したもの。

② 問題点

事件そのものは、無縁社会等の日本の地域におけるつながりが薄くなっていることの問題として取り上げられることもあるが、社会コストの問題で考えた場合には、足立区の男性の事件がそうであるように、既に死亡している者に対する年金給付について、その家族がそれを不正受給している点に問題がある。

③ 厚生労働省の対応

後期高齢者医療を1年間継続して利用していない76歳以上の年金受給者に対して、日本年金機構が昨年11月に現況申告書を送付。現況申告書対象者約34万人のうち、この現況申告書の報告内容を理由として年金の差止めを行う対象者は572人であった。

厚生労働省の対応は、後期高齢者医療を利用していない者の洗い出し→現況確認の申告書を送付と、作業に時間がかかっている。

👉 ITによって医療情報と年金給付の情報が連携していれば、速やかに現況確認の対象者をあらいだせ、効率的な行政を実現

生活保護の不正受給

【近年の生活保護の不正受給の事件】

- ・2007年に北海道滝川市で暴力団組員による2億円の生活保護費詐取事件
- ・2010年4月、大阪市の生活保護受給者が向精神薬を営利目的で大量に入手していた事案が発生

【生活保護の不正受給の状況】

(出典)生活保護法施行事務監査

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
不正受給件数	10,911	12,535	14,669	15,979	18,623
不正受給金額(千円)	6,203,506	7,192,788	8,978,492	9,182,994	10,617,982

【生活保護費の推移】

(出典)「国立社会保障・人口研究所」「生活保護」に関する公的統計一覧

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
生活保護費総額(百万円)	2,543,449	2,628,947	2,633,333	2,617,464	2,716,701

【厚生労働省の不正受給(濫給)の防止策(厚生労働省社会・援護局作成資料より)】

- ①年金、障害者自立支援給付等他法他施策の活用:生活保護法の決定実施に当たっては、「補足性の原理」により、他方他施策が優先
- ②診療報酬明細書の点検 : 全てのレセプトについて点検を実施し、内容(医療費、医薬品)のみならず資格も点検
- ③生活保護事務のIT化:厚生労働省、自治体及び福祉事務所が共用できるデータベースを構築。上記レセプト点検を効率的に行えるシステムの開発。
- ④その他:資産等(貯金、年金受給権、所得等)調査に関する関係機関(金融機関、社会保障当局、税務当局等)との連携。暴力団員への生活保護の不適用。